

みんなの願い

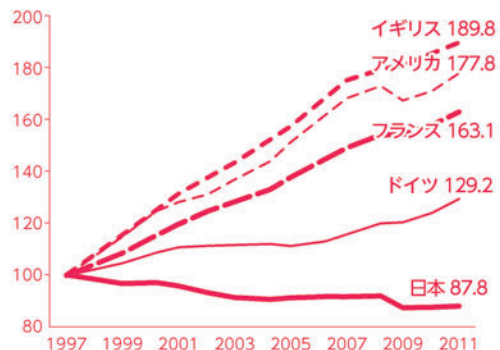
# 所得を増やし、雇用の安定

内部留保  
1%で

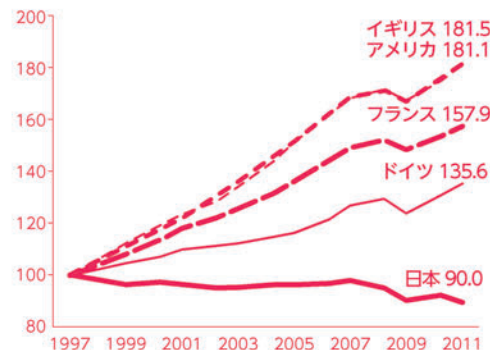
## 各国の雇用者報酬と国内総生産の推移

出所：日本は内閣府「国民経済計算年報」、外国はOECDデータベース

### 雇用者報酬 (1997年=100)



### 国内総生産 (1997年=100)



リストラ計画で、賃金・一時金は下げられ、「希望退職」による「退職強要」で雇用不安は増すばかり。所得が減り、非正規雇用が急増したため国内消費は落ち込み、国内総生産も日本だけマイナスに。デフレ不況になった悪循環を断ち切り、労働者の暮らしを守り企業も発展するために、今こそ内部留保の一部を活用し、賃上げと安定した雇用をみんなで求めましょう。



賃上げ・デフレ不況打開へ、広がる共同

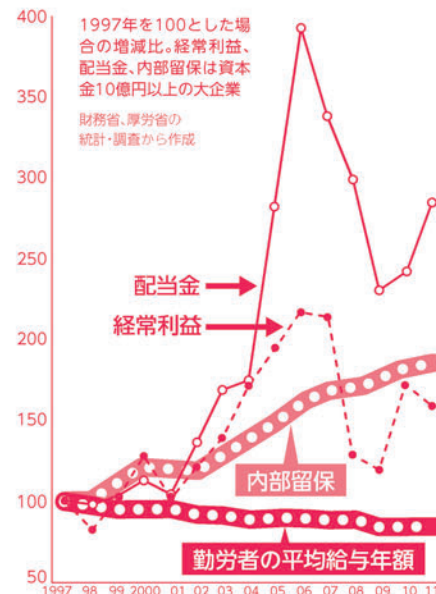
日本共産党のアピール「賃上げと雇用の拡大で、暮らしと経済を立て直そう」で懇談する、たつみコータロー氏と大阪労連議長長川辺氏ら

## 巨額の内部留保

働く人の所得を増やすカギは、巨額の内部留保を社員の給与として使う方向に企業が動き出すことです。大企業の内部留保は、この10年間で100兆円も積み増しされ260兆円にも。

## 経済好循環の突破口に

大企業(内部留保500億円以上=700社)ではその1%程度を取り崩すだけで8割の企業、7割の従業員に月額1万円の賃上げが可能です。内部留保のほんの一部を充てれば、日本経済の好循環をつくりだす突破口になります。

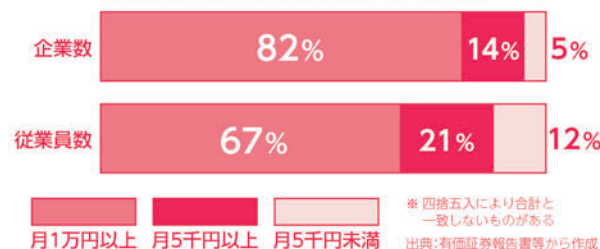


### 「月1万円賃上げ」が可能な企業の例

企業名	連結内部留保(億円)	必要な取り崩し率(%)
トヨタ自動車	131,443	0.2
NTT	92,558	0.4
三菱UFJFG	82,911	0.1
キャノン	37,695	0.2
パナソニック	32,198	0.5

### 大企業の内部留保1%で可能な賃上げ

連結内部留保500億円以上の約700社の場合



## 日本経済には賃上げが不可欠

(山田久・日本総研調査部長、「連合通信」より抜粋)

日本は90年代後半から労働生産性の上昇に反比例する形で賃金が低下してきたと指摘。「リーマンショック(08年)以降の日本経済の停滞が長引いている理由の一つ。賃金を上げるべきときに上げなかったことが影響している」とシンポジウムで講演。

麻生副総理



「企業はじーっと内部留保をため込んでいる。この企業マインドが問題だ」「(賃上げ)できる条件が企業側にあることは確かだ」(2月8日、衆院予算委員会)

### 【内部留保】

企業が内部にためこんだ利益。現預金や株式、設備などの形で保蔵・運用されている。